

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月16日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 佐藤 洋二
(氏名) 吉岡 秀起
配当支払開始予定日

(TEL) 03-6871-3404
平成28年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,006,649	△2.4	29,242	△12.8	44,269	△15.8	36,486	△3.1	36,526	10.4	△28,405	—
27年3月期	4,105,295	1.5	33,550	41.6	52,584	19.4	37,650	17.4	33,075	21.4	114,919	29.9

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	29.20	29.20	6.8	2.0	0.7
27年3月期	26.44	26.44	6.5	2.3	0.8

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 23,163百万円 27年3月期 28,613百万円

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,056,670	549,716	520,353	25.3	415.95
27年3月期	2,297,358	590,656	550,983	24.0	440.43

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	99,939	△33,910	△114,695	344,414
27年3月期	39,109	△13,792	△42,600	403,748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	7,506	22.7	1.5
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	10,008	27.4	1.9
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	25.0	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,330,000	8.1	44,000	50.5	53,000	19.7	40,000	9.5	31.97

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	1,251,499,501株	27年3月期	1,251,499,501株
--------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

28年3月期	484,859株	27年3月期	477,089株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

28年3月期	1,251,018,245株	27年3月期	1,251,027,247株
--------	----------------	--------	----------------

(注) 1株当たり当期利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、(添付資料)26ページ「5. 連結財務諸表(8)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

上記自己株式には、持分法適用会社が保有する相互保有株式を含めておりません。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,530,034	△1.2	△10,396	—	20,935	△38.8	9,407	—
27年3月期	2,560,367	1.1	3,495	—	34,228	34.8	△792	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	7.52	—
27年3月期	△0.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	1,443,469	24.7	356,484	24.7	284.96	24.7	284.96	24.7
27年3月期	1,581,155	23.1	364,953	23.1	291.72	23.1	291.72	23.1

(参考) 自己資本 28年3月期 356,484百万円 27年3月期 364,953百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、5月10日(火)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 中長期的な会社の経営戦略	13
(3) 目標とする経営指標	14
(4) 中期経営計画の進捗状況と会社の対処すべき課題	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	17
(1) 連結財政状態計算書	17
(2) 連結純損益計算書	18
(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書	19
(4) 連結持分変動計算書	20
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(6) 継続企業の前提に関する注記	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
7. その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

経済環境

当連結会計年度(以下、当期という)は、欧米経済が緩やかな回復基調を辿ったものの、中国を含めた新興国の経済成長鈍化および資源価格下落の影響を受け、世界経済全体には不透明感が高まりました。

米国は、個人消費が緩やかに伸び、住宅販売や自動車販売も堅調に推移しました。また、原油安の負の影響やドル高を要因とした企業収益の伸び悩み懸念はあるものの、雇用は堅調に推移しました。12月には政策金利の引上げが実施されましたが、その後は、当初見込みに比べ利上げのペースは緩やかなものになっております。

欧州は、ギリシャの債務問題やロシアへの経済制裁の余波などによる経済の下振れへの懸念があるものの、欧州中央銀行の量的金融緩和策などの効果もあり、経済は引き続き緩やかな回復基調を辿りました。一方で、中東やアフリカからの大量の移民流入、テロという地政学的な不安材料も浮上しました。

中国は、政策金利の引き下げや公共投資による下支えなどが実施され、緩やかながら消費拡大の傾向が見られたものの、不動産開発投資や設備投資が伸び悩み、経済成長率の鈍化傾向が継続しました。

アジアは、主に資源価格の下落や中国向け輸出の減速に加え、米国利上げ観測を背景に多くの国で通貨安が進行し、国によっては資本流出が加速するなど、経済成長ペースが鈍化しました。

日本は、良好な企業業績に伴う雇用環境の改善が見られましたが、1月にマイナス金利政策が導入された後も消費や設備投資は勢いに欠け、鉄鋼工業における生産回復も鈍く、景気は軟調に推移しました。

当社グループの業績

当期の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高(注)	航空機関連取引の増加などによる航空産業・情報での増収がありましたが、合金鉄、石炭取引の減少などによる石炭・金属での減収などにより、4兆66億49百万円と前期比2.4%の減収となりました。
売上総利益	資源価格下落や取引の減少などによる石炭・金属での減益や、油価下落に伴うエネルギーでの減益などにより、前期比169億49百万円減少の1,807億39百万円となりました。
営業活動に係る利益	石炭事業の保有意義変更による評価益などがありましたが、売上総利益の減益や石油ガス権益、石炭権益、鉄鋼事業の減損などにより、前期比43億8百万円減少の292億42百万円となりました。
税引前利益	営業活動に係る利益の減益に加え、持分法による投資損益の減少などにより、前期比83億15百万円減少の442億69百万円となりました。

当期純利益	法人所得税費用の減少があったものの、税引前利益の減益により前期比11億64百万円減少の364億86百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期純利益（以下、当期純利益）は前期比34億51百万円増加し、365億26百万円となりました。
当期包括利益	在外営業活動体の換算差額の減少などにより、当期包括利益は前期比1,433億24百万円減少し、284億5百万円の損失となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期包括利益は前期比1,327億26百万円減少し、253億79百万円の損失となりました。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、従来の商品分野を中心とする組織に加え、機能や産業領域を基にする組織も取り入れた体制の構築を目的とし、2015年4月1日付にて4部門・9本部制を廃止し、9つの本部に再編しております。

自動車

売上高は、ロシアでの経済低迷に伴う自動車販売台数の減少がありましたが、米国自動車ディーラー事業の取得などにより3,177億70百万円と前期比0.5%の増収となりました。当期純利益は、持分法による投資損益の増加などにより、前期比32億71百万円増加し、59億16百万円となりました。

航空産業・情報

売上高は、航空機関連取引の増加などにより、6,278億83百万円と前期比41.8%の増収となりました。当期純利益は、保有船舶の減損などにより、前期比1億52百万円減少し、31億27百万円となりました。

環境・産業インフラ

売上高は、プラント関連取引の減少などにより、2,792億64百万円と前期比21.4%の減収となりました。当期純利益は、石炭・金属セグメントと共同出資している鉄鉱石事業における減損などにより、前期比21億52百万円減少し、21億74百万円となりました。

エネルギー

売上高は、油価下落やLNG取引の減少などにより、1,330億3百万円と前期比28.5%の減収となりました。当期純利益は、石油ガス権益の減損などにより、前期比104億83百万円減少し、69億35百万円の損失となりました。

石炭・金属

売上高は、合金鉄、石炭取引の減少などにより、4,946億24百万円と前期比15.6%の減収となりました。当期純利益は、石炭権益、鉄鉱石事業における減損があったものの、石炭事業の保有意義変更による評価益などにより、前期比74億円増加し、46億61百万円となりました。

化学

売上高は、化学品、合成樹脂取引における市況下落や低採算取引の撤退などにより、6,229億56百万円と前期比7.8%の減収となりました。当期純利益は、アジア地域における合成樹脂取引や米州における石油樹脂取引での増益などにより、前期比27億14百万円増加し、89億85百万円となりました。

食料・アグリビジネス

売上高は、飼料原料取引や海外肥料事業での減少などにより、3,651億97百万円と前期比11.2%の減収となりました。当期純利益は、持分法による投資損益の増加や、その他の収益・費用の改善などにより、前期比25億83百万円増加し、50億9百万円となりました。

生活資材

売上高は、煙草や衣料関連取引の増加などにより、9,024億80百万円と前期比3.0%の増収となりました。当期純利益は、前期比7億1百万円増加し、30億58百万円となりました。

リテール事業

売上高は、不動産取引の減少などにより、2,168億58百万円と前期比1.6%の減収となりました。当期純利益は、海外工業団地での増益などにより、前期比1億61百万円増加し、34億42百万円となりました。

②次期の見通し

現時点での通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売上高（注）	4兆3,300億円
営業活動に係る利益	440億円
税引前利益	530億円
当期純利益（当社株主帰属）	400億円

（注） 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

上記見通しの前提条件として、為替レート（¥/US\$）は110円、原油価格(Brent)はUS\$40/BBLとしております。

※将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(2) 財政状態に関する分析

連結資産、負債及び資本の状況

当期末の資産合計は、商品市況下落の影響などにより営業債権及びその他の債権（流動）が減少したことや、石油ガス権益、石炭権益、鉄鉱石事業の減損に伴い有形固定資産や無形資産が減少したことのほか、為替や株価の影響などによるその他の投資の減少などにより、前期末比2,406億88百万円減少の2兆566億70百万円となりました。

負債合計は、商品市況下落の影響などにより営業債務及びその他の債務（流動）が減少したことや、借入金の返済や社債の償還などにより、前期末比1,997億49百万円減少の1兆5,069億53百万円となりました。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、当期純利益の積み上がりがありました。が、為替や株価の変動によるその他の資本の構成要素の減少により、前期末比306億30百万円減少の5,203億53百万円となりました。

この結果、当期末の流動比率は170.1%、長期調達比率は81.8%、自己資本比率（※）は25.3%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比579億28百万円減少の5,716億28百万円となり、ネット有利子負債倍率（※）は1.1倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、当社株主に帰属する持分を使用しております。

当社グループは、当年度を初年度とする「中期経営計画 2017」におきまして、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。現状の長期調達比率を維持することや、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、当期は発行しておりませんが、引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円の長期コミットメントライン契約の維持に加え、金融子会社を中心とした外貨の調達、集中、配分の体制の構築によりグループ内で流動性補完機能を確保しております。この一環として、3億米ドル相当額の長期外貨ファシリティ契約を締結したほか、従来のマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約に代え、合計5億米ドルの長期外貨コミットメントライン契約を締結しております。

連結キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは999億39百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは339億10百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは1,146億95百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は3,444億14百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金は999億39百万円の収入となり、前期比608億30百万円の収入増加となりました。当期は、営業債権及びその他の債権の減少や配当金の受取などによる収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動による資金は339億10百万円の支出となり、前期比201億18百万円の支出増加となりました。当期は不動産の売却などの収入がありましたが、米国自動車ディーラー事業の取得や国内太陽光発電事業の設備投資などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動による資金は1,146億95百万円の支出となり、前期比720億95百万円の支出増加となりました。当期は借入金による調達などの収入がありましたが、借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを基本方針とし、経営の最重要課題のひとつと位置づけております。この基本方針のもと「中期経営計画2017」においては、連結配当性向を25%程度としております。

当期末の配当につきましては、当期の決算を踏まえた自己資本の状況などを総合的に勘案し、以下のとおりとしたいと存じます。

①配当財産の種類

金銭

②株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき4円、総額50億4百万円

なお、2015年12月1日に1株当たり4円の間配当金をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当は8円、年間配当総額は100億8百万円となります。

③剰余金の配当の効力が生じる日

2016年6月17日

次期の配当については、上記基本方針と業績見通しに基づき総合的に検討し、1株当たり年間8円（中間4円、期末4円）を予定しております。これにより、当期純利益（当社株主帰属）に基づく連結配当性向（予想）は25.0%となります。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(4) 事業等のリスク

1) 事業上のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。これらの事業は性質上、様々なリスクにさらされており、当社グループでは、「リスク管理基本規程」に則り、リスクをリスク項目毎に分類・定義した上で、リスクの性質に応じた管理を行っております。さらに、定量的に計測可能なリスク（市場リスク・信用リスク・事業投資リスク・カントリーリスク）に関しては、「統合リスク管理」としてリスクを計測し、算出されたリスクアセット数値に基づくリスク管理を行っております。当社グループは、こうした様々なリスクに対処するため、必要なリスク管理体制を整備し、リスク管理にあたっておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避できるものではありません。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

①マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、グローバルにビジネスを展開する総合商社として国内外で事業を展開し、その事業活動は、自動車、航空産業・情報、環境・産業インフラ、エネルギー、石炭・金属、化学、食料・アグリビジネス、生活資材、リテール事業などと多岐にわたっております。このため当社グループの業績は、日本及び関係各国の政治経済状況や世界経済全体の影響を受けており、世界的な或いは特定地域における景気減速が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②市場リスク

当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、並びに上場有価証券の保有などに伴う価格変動リスクなどの市場リスクにさらされております。当社グループは、これらの市場リスクを商品の売買残高などの資産・負債のマッチングや、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのヘッジ取引によってミニマイズすることを基本方針としております。

(a) 為替リスク

当社グループは、外貨建の輸出入取引・外国間取引を主要な事業活動として行っており、その収益・費用などは主に外国通貨による受払いとして発生する一方、当社グループの連結決算上の報告通貨が日本円であることから、外国通貨の対日本円での為替変動リスクにさらされております。この為替変動リスクに伴う損失の発生又は拡大を未然に防ぐために、先物為替予約などのヘッジ策を講じておりますが、これらの対応を行っても為替変動リスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外の事業会社からの受取配当金、海外連結子会社・持分法適用関連会社の損益の多くが外貨建であり、日本円に換算する際の為替変動リスクを負っています。さらに、当社グループは、海外に多くの現地法人・事業会社などを保有しており、財務諸表を日本円に換算する際の為替変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(b) 金利リスク

当社グループは、営業債権などによる信用供与・有価証券投資・固定資産取得などのため金融機関からの借入又は社債発行などを通じて資金調達を行っております。資産・負債を勘定科目毎に金利感応度の有無により分類し、金利感応度のある資産と負債との差額を金利ミスマッチ金額と捉え、固定・変動調達比率を調整することで金利変動リスクを管理しておりますが、金利変動リスクを完全に回避できるものではなく、金利水準の急上昇による調達コスト増大が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 商品価格リスク

当社グループは、総合商社として様々な業務分野において多岐にわたる商品を取扱っており、相場変動などによる商品価格変動リスクにさらされております。市況商品については、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うと共に、損切りルール（評価額を含む損失額がロスカットポイントに抵触した場合、速やかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール）を制定し運用しておりますが、これらの対応を行ってもリスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動などにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。在庫商品に関しては適正水準にコントロールするために事業別に月次でモニタリングを行うなどの施策を行っております。

(d) 上場有価証券の価格リスク

当社グループは、市場性のある有価証券を保有しており、特に上場株式に関しては保有意義を定期的に確認しておりますが、大幅な株価下落によって当社グループの投資ポートフォリオを毀損し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③信用リスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。こうしたリスクに対処するために、当社グループは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく11段階の信用格付けを付与すると共に、信用格付けを参考に取り先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの保全措置を講じております。さらに、債権査定制度により、当社グループが営業債権を有する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出したうえで、その信用状態と当社グループの債権、保全などの状況を点検することで、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努めております。延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善又は信用リスク抑制の措置を講じることとしております。

しかしながら、こうした与信管理を行った場合でもリスクを完全に回避できる保証はなく、取引先の破綻などにより債権の回収不能などの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④事業投資リスク

当社グループは、主要な事業活動のひとつとして様々な事業に対して投資活動を行っておりますが、事業投資や権益投資などにおいて投資価値が変動するリスクを負っております。さらに、事業投資の多くがもつ流動性の低さなどの理由により、当初意図していた採算で投資を回収できないリスクがあります。

事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、事後管理、並びに撤退について各々基準を設け、管理を行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価すると共に、キャッシュ・フロー内部収益率（IRR）のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を選別できる仕組みを整えております。

既に実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失をミニマイズするために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しております。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損をミニマイズする目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しております。

このように、新規事業投資実行時のスクリーニングの仕組み及び案件の事後管理に係る手続きを整備してはおりますが、期待通りの収益が上がらないリスクや事業活動そのものを計画通りに行えないリスクを完全に回避することは困難であります。当該事業からの撤退などに伴い損失が発生する可能性や、当該事業のパートナーとの関係など個別の事由により当社が意図したとおりの撤退ができない可能性があり、これらの場合において、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤カントリーリスク

当社グループは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えております。また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスクヘッジ策を講じることを原則としております。

カントリーリスクの管理にあたっては、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて客観的な手法に基づく9段階の国格付けを付与すると共に、国格付けと国の規模に応じてネットエクスポージャー（エクスポージャーの総額から貿易保険などのカントリーリスクヘッジを差引いたもの）の上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制しております。

しかしながら、これらのリスク管理やヘッジを行っていても、当社グループの取引先所在国や当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・法制度・社会情勢の変化によって計画通りの事業活動を行えない可能性や、損失発生の可能性を完全に排除することはできません。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産、機械装置・運搬具、のれん、鉱業権などの固定資産及びリース資産については、減損リスクにさらされております。当社グループでは、対象資産に対し当期末時点において必要な減損処理を行っております。しかしながら、今後価格下落などによりこれらの対象資産の価値が著しく減少した場合、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦資金調達に関するリスク

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金又は社債発行などにより調達しております。金融機関との取引関係の維持、一定の長期調達比率の確保などによる安定的な資金調達を行っておりますが、金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約されると共に、調達コストが増加するなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境・人権に関するリスク

当社グループは、双日グループ・コンプライアンス行動基準をはじめ、双日グループCSRポリシー、双日環境方針、双日グループサプライチェーンCSR行動指針を定め、企業活動とステークホルダーの利益を高い次元で調和させ、発展を目指すと共に、環境、人権リスクの軽減に努めています。しかしながら、当社グループの事業活動及びサプライチェーンにおいて、環境や労働安全衛生、人権などにかかわる問題が発生した場合、又は地域住民や環境・人権保護団体などから環境や労働安全衛生、人権などにかかわる問題に関与していると批判を受けた場合に、事業活動の停止・中止、汚染除去・浄化への対応、訴訟の発生や損害賠償の負担、当社グループの社会的評価の低下などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨コンプライアンスリスク

当社グループは、様々な事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、汚職など腐敗行為防止のための諸法令、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法令や化学品規制などを含む各種業界法など広範囲にわたっております。これらの法令・規制を遵守するため、当社グループではコンプライアンスプログラムを制定し、コンプライアンス委員会を設け、グループ全体のコンプライアンスの徹底及び指導を図っております。しかしながら、このような取組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできるものではなく、関係する法律や規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟などに関するリスク

営業活動に関連して、当社グループが国内又は海外において訴訟、仲裁などの法的手続きの被告又は当事者となることがあります。訴訟などには不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することはできませんが、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報資産を適切に保護・管理するため、各種規程を整備し、社内委員会などを中心とした管理体制を構築しております。また、重要な情報システムやネットワーク設備については、これらの機器設備を二重化するなど障害対策を施すと共に、ファイヤーウォールによる外部からの不正アクセスの防止、ウイルス対策、暗号化技術の採用などによる情報漏洩対策の強化にも努めております。

このように総合的な情報セキュリティの強化と事故防止に努めておりますが、未知のコンピュータウイルスの発生や、コンピュータへの不正アクセスなどにより、個人情報を含めた重要な情報資産が漏洩又は毀損、予期できない自然災害や障害を原因として情報通信システムが不稼働の状態に陥る可能性は排除できません。その場合に被害の規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員とその家族などに被害が発生し、当社グループに直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備、事業継続計画（BCP）の策定などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 「中期経営計画 2017」に関するリスク

「3. 経営方針」に記載のとおり、当社グループは、2017年度を最終年度とする「中期経営計画 2017」を策定しております。策定時において適正と考えられる経済状況、産業動向、その他様々な情報、見通しなどに基づき策定しておりますが、事業環境の急激な変化などの様々な要因により、目標に向けた諸施策が計画したとおり進まない可能性や、期待される成果の実現に至らない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。
 当企業集団にてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社286社、持分法適用会社110社の計396社（うち、当社が直接連結経理処理を実施している連結対象会社は、連結子会社185社、持分法適用会社70社の計255社）から構成されております。
 なお、当社グループは、従来の商品分野を中心とする組織に加え、機能や産業領域を基にする組織も取り入れた体制の構築を目的とし、2015年4月1日付にて4部門・9本部制を廃止し、9つの本部に再編しております。
 当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(2016年3月31日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービス・事業の内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
自動車	完成車輸出、自動車卸・小売事業、現地組立製造販売、四輪・二輪部品事業、タイヤ販売	・双日オートモーティブエンジニアリング㈱（四輪・二輪部品事業、タイヤ販売 子） ・Subaru Motor LLC（ロシアにおけるスバル車輸入総代理店 子） ・Mitsubishi Motors Philippines Corporation（三菱自動車の輸入・組立・販売 持）
航空産業・情報	航空事業（民間機・防衛関連機器代理店及び販売、ビジネスジェット、中古機・パーツアウト、空港）、船舶事業（新造船、中古船、備船、不定期船、船用機器、自社船保有）、産業情報事業（通信機器・IT機器の販売・保守・システムインテグレーション、ソフトウェア開発・販売、データセンター・クラウドサービス・マネージドサービス、BPO、IoT）	・双日エアロスペース㈱（航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子） ・双日マリンアンドエンジニアリング㈱（船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子） ・日商エレクトロニクス㈱（ITシステム・ネットワークサービス事業 子） ・さくらインターネット㈱（インターネットデータセンター事業 子） ・双日システムズ㈱（情報通信システムの受託開発及び保守運用 子）
環境・産業インフラ	環境インフラ事業（再生可能エネルギー、交通プロジェクト、水事業、電力IPP）、電力プロジェクト事業（電力IPP・IWPP、電力EPC）、プラントプロジェクト事業（プラント（製鉄、肥料・化学、エネルギー）、産業機械・軸受事業（産業機械、表面実装機、軸受）	・双日マシナリー㈱（一般産業機械類の輸出入・販売 子） ・未来創電北六ヶ所㈱（太陽光発電事業 子） ・Blue Horizon Power International Ltd.（発電事業への投資 子） ・First Technology China Ltd.（表面実装機・半導体関連機械の販売・サービス 子）
エネルギー	石油・ガス、石油製品、LNG、原子燃料、原子力関連設備・機器、海洋石油生産設備機器、LNG関連事業	・東京油槽㈱（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子） ・Sojitz Energy Venture, Inc.（石油・ガス開発 子） ・Sojitz Energy Project Ltd.（石油・ガス開発 子） ・エルエヌジージャパン㈱（LNG事業及び関連投資 持）
石炭・金属	石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉛石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、コークス、炭素製品、インフラ事業、鉄鋼関連事業	・双日ジェクト㈱（コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子） ・Sojitz Coal Resources Pty Ltd.（石炭鉱山への投資 子） ・Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 子） ・Sojitz Moolarben Resources Pty Limited（石炭鉱山への投資 子） ・Sojitz Moly Resources, Inc.（モリブデン鉱山への投資 子） ・㈱メタルワン（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 持） ・Coral Bay Nickel Corporation（ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 持） ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 持） ・Cariboo Copper Corp.（銅鉱山への投資 持）
化学	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品	・双日プラネット㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・プラマテルス㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・双日コスメティックス㈱（化粧品の開発企画・販売 子） ・PT. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子）
食料・アグリビジネス	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、水産物、水産加工品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品原料、化成肥料	・Thai Central Chemical Public Co., Ltd.（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・Atlas Fertilizer Corporation（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・フジ日本精糖㈱（砂糖製造・精製・加工・販売 持） ・CGG Trading S.A.（ブラジルでの穀物集荷事業 持）
生活資材	綿・化繊繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業、輸入煙草	・双日建材㈱（総合建材販売 子） ・第一紡績㈱（繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子） ・双日ファッション㈱（綿・化繊繊維物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売 子） ・㈱JALUX（航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 持）
リテール事業	畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、砂糖、その他各種食品及び原料、海外工業団地事業、不動産各種事業（投資、売買、賃貸、管理等）、商業施設運営事業、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品	・双日食料㈱（砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工商品・その他各種食品品の販売 子） ・双日インフィニティ㈱（紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子） ・双日ジーエムシー㈱（物資製品等の輸出入・販売 子） ・双日総合管理㈱（ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子） ・双日新都市開発㈱（マンションの開発・分譲、不動産仲介、賃貸マンションの開発・保有、住宅用品販売業 子） ・PT. Puradelta Lestari Tbk（工業団地開発を含む総合都市開発 持）
その他	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業	・双日九州㈱（国内地域法人 子） ・双日ロジスティクス㈱（物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子） ・双日インシュアランス㈱（保険代理業 子） ・双日シェアードサービス㈱（職能サービス 子） ・㈱双日総合研究所（各種調査、コンサルティング業務 子） ・双日ツーリスト㈱（旅行業 子）
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。 ・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。	・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日香港会社(子) ・双日中国会社(子)

注(※) 関係会社のうち、2016年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、さくらインターネット㈱(東証1部)、㈱JALUX(東証1部)、フジ日本精糖㈱(東証2部)、プラマテルス㈱(東証JASDAQ)の4社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の「企業理念」を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

(企業理念)

双日グループは、誠実な心で世界を結び、
新たな価値と豊かな未来を創造します。

(双日グループスローガン)

New way, New value

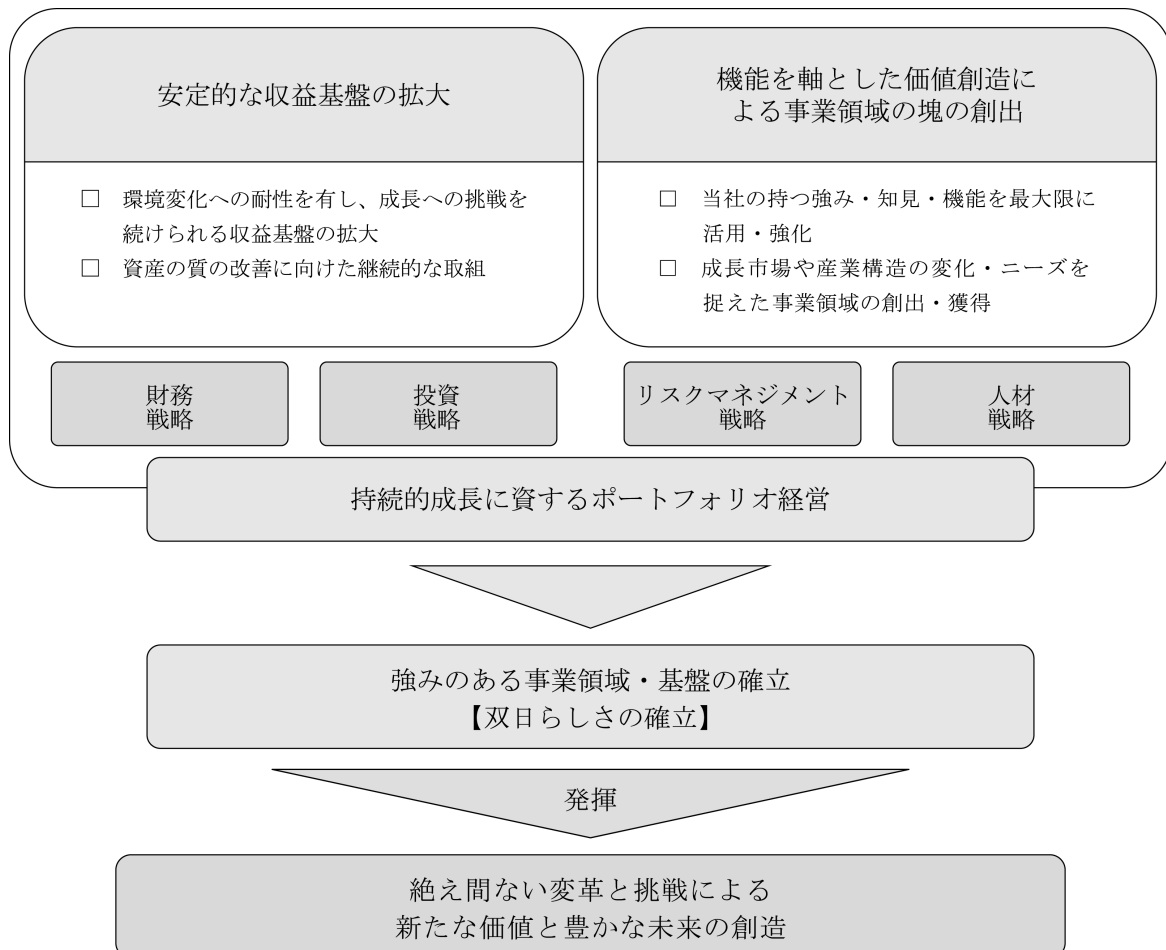
(2) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「中期経営計画2017」について

当社グループは、2015年4月からの3ヶ年計画である「中期経営計画2017」～Challenge for Growth～において、将来の成長を見据えた挑戦を続け安定的な収益基盤を拡大し、企業価値を向上させていくことを目指しております。

『中期経営計画2017』 ～ Challenge for Growth ～

改革の着実な実行による基盤固めを終え、
更なる飛躍に向けた成長軌道に軸足を移し
信頼とスピードにより将来の成長を見据えた挑戦を果たす



(3) 目標とする経営指標

「中期経営計画2017」で目標とする経営指標は次のとおりです。

経営指標	目標
ROA	2%以上
ROE	8%以上
ネットDER	1.5倍以下
連結配当性向	25%程度

当社グループは機能を軸とした取組みを進め、トレードと投融資の両輪で成長の実現を図ります。そのための投融資として、中期経営計画3年間で合計3,000億円程度を計画しております。これらにより当期純利益（当社株主帰属）を安定的に500億円以上稼ぎ出す収益基盤を構築し、最終年度の当期純利益（当社株主帰属）は600億円以上を目標とします。

(4) 中期経営計画の進捗状況と会社の対処すべき課題

「中期経営計画2017」の初年度である2015年度は、欧米経済が緩やかな回復基調となった一方、中国を含めた新興国の経済成長鈍化及び資源価格下落の影響を受けた一年となりました。このような不透明感の高まる環境において、資源価格下落や船舶市況低迷による減損損失の計上等のマイナスの影響はあったものの、自動車、航空機、化学、肥料等の非資源事業の安定的な収益の貢献により、当期純利益（当社株主帰属）は365億円（期初計画比91%）となりました。

「中期経営計画2017」の成長戦略として掲げる収益の塊となる事業領域の拡大・創出については、非資源事業の強化を進め、自動車ディーラー事業、航空機の中古機事業、環境・産業インフラ分野における再生可能エネルギー、IPP、北米鉄道事業のほか、ベトナムのコンビニエンスストア事業などへの投融資を実行しました。

このほか、成長を支える施策として、英国に会社を設立し、グローバルなキャッシュマネジメント体制の構築を進めています。また、優秀な人材の早期登用を促す仕組みを導入するほか、役割・成果に見合った処遇により社員の意欲・挑戦心を更に高めるべく人事制度を改定しました。

組織体制においては、フラットな組織での経営と現場の一体化を図り、戦略や個別事案での取り組みを加速させ、機能を軸とした事業の幅出しや新たな事業への挑戦を促進する目的で、2015年4月より本部制を導入しました。これに加え、2016年4月より、本中期経営計画の達成、全社的な視点からの中長期的な取り組みを補完するため、コーポレートに専門組織を新設しています。

2016年度においても、「中期経営計画2017」で掲げた戦略の実行スピードを加速させ、市況等のボラティリティが高い経済環境においても確実に収益を獲得する事業の創出、収益基盤の拡大に取り組みます。また、継続的な資産の入替えによる財務健全性の維持と資産効率の向上を進めるとともに、優良資産の積み上げを積極的に進めていきます。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは総合商社として全世界において、貿易取引、各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種事業分野への投資など幅広いビジネスを展開しており、国際的なスタンダードに基づく財務諸表を開示することによる比較可能性・利便性の向上、並びに当社グループ内における会計処理の統一を図るため、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	403,748	344,414
定期預金	5,464	6,657
営業債権及びその他の債権	559,291	496,156
デリバティブ金融資産	6,977	6,593
棚卸資産	270,274	237,111
未収法人所得税	3,712	6,068
その他の流動資産	63,122	49,017
小計	1,312,591	1,146,018
売却目的で保有する資産	10,905	326
流動資産合計	1,323,497	1,146,344
非流動資産		
有形固定資産	217,912	186,957
のれん	50,164	53,055
無形資産	53,882	38,829
投資不動産	19,459	18,369
持分法で会計処理されている投資	394,055	377,597
営業債権及びその他の債権	45,017	44,558
その他の投資	174,791	173,618
デリバティブ金融資産	1,865	163
その他の非流動資産	7,483	9,668
繰延税金資産	9,227	7,507
非流動資産合計	973,860	910,325
資産合計	2,297,358	2,056,670
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	490,865	439,245
社債及び借入金	208,360	168,264
デリバティブ金融負債	8,803	3,728
未払法人所得税	7,570	6,630
引当金	4,271	2,525
その他の流動負債	53,807	53,294
小計	773,678	673,688
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	6,860	88
流動負債合計	780,538	673,776
非流動負債		
社債及び借入金	830,409	754,434
営業債務及びその他の債務	9,545	9,696
デリバティブ金融負債	2,942	5,001
退職給付に係る負債	17,943	18,727
引当金	25,098	18,949
その他の非流動負債	7,591	7,475
繰延税金負債	32,631	18,891
非流動負債合計	926,163	833,176
負債合計	1,706,702	1,506,953
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,515	146,514
自己株式	△159	△161
その他の資本の構成要素	194,557	132,415
利益剰余金	49,731	81,245
親会社の所有者に帰属する持分合計	550,983	520,353
非支配持分	39,672	29,363
資本合計	590,656	549,716
負債及び資本合計	2,297,358	2,056,670

(2) 連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
収益		
商品の販売に係る収益	1,718,165	1,566,839
サービス及びその他の販売に係る収益	91,535	91,233
収益合計	1,809,701	1,658,072
原価	△1,612,013	△1,477,333
売上総利益	197,688	180,739
販売費及び一般管理費	△149,739	△154,416
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	1,058	1,498
固定資産減損損失	△17,446	△24,051
関係会社売却益	1,758	12,909
関係会社整理損	△2,080	△1,349
その他の収益	17,193	20,646
その他の費用	△14,882	△6,733
その他の収益・費用合計	△14,398	2,919
営業活動に係る利益	33,550	29,242
金融収益		
受取利息	4,860	3,893
受取配当金	4,456	4,349
その他の金融収益	78	—
金融収益合計	9,395	8,242
金融費用		
支払利息	△18,975	△16,316
その他の金融費用	—	△63
金融費用合計	△18,975	△16,379
持分法による投資損益	28,613	23,163
税引前利益	52,584	44,269
法人所得税費用	△14,933	△7,782
当期純利益	37,650	36,486
当期純利益の帰属：		
親会社の所有者	33,075	36,526
非支配持分	4,575	△39
計	37,650	36,486
売上高(注)	4,105,295	4,006,649

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
当期純利益	37,650	36,486
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	46,787	△5,677
確定給付制度の再測定	△925	△1,148
純損益に振り替えられることのない 項目合計	45,862	△6,826
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	34,811	△55,481
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,405	△2,583
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	31,405	△58,065
税引後その他の包括利益	77,268	△64,892
当期包括利益	114,919	△28,405
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	107,347	△25,379
非支配持分	7,571	△3,025
計	114,919	△28,405

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2014年4月1日残高	160,339	146,515	△157	59,373	60,687	△443
当期純利益						
その他の包括利益				31,687	46,603	△3,115
当期包括利益	—	—	—	31,687	46,603	△3,115
自己株式の取得		△0	△1			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				479		△27
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△687	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△1	479	△687	△27
2015年3月31日残高	160,339	146,515	△159	91,540	106,604	△3,586
当期純利益						
その他の包括利益				△52,540	△5,683	△2,560
当期包括利益	—	—	—	△52,540	△5,683	△2,560
自己株式の取得		△0	△2			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				650		7
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△2,016	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△2	650	△2,016	7
2016年3月31日残高	160,339	146,514	△161	39,649	98,904	△6,139

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2014年4月1日残高	—	119,617	33,538	459,853	33,105	492,959
当期純利益			33,075	33,075	4,575	37,650
その他の包括利益	△903	74,271		74,271	2,996	77,268
当期包括利益	△903	74,271	33,075	107,347	7,571	114,919
自己株式の取得				△2		△2
配当金			△5,629	△5,629	△2,320	△7,950
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		451	652	1,103	1,808	2,912
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	903	216	△216	—		—
その他の増減			△11,688	△11,688	△493	△12,182
所有者との取引等合計	903	668	△16,883	△16,216	△1,005	△17,222
2015年3月31日残高	—	194,557	49,731	550,983	39,672	590,656
当期純利益			36,526	36,526	△39	36,486
その他の包括利益	△1,122	△61,905		△61,905	△2,986	△64,892
当期包括利益	△1,122	△61,905	36,526	△25,379	△3,025	△28,405
自己株式の取得				△2		△2
配当金			△9,382	△9,382	△1,763	△11,145
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		657	5,266	5,924	△5,988	△64
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	1,122	△893	893	—		—
その他の増減			△1,789	△1,789	468	△1,321
所有者との取引等合計	1,122	△236	△5,011	△5,250	△7,283	△12,533
2016年3月31日残高	—	132,415	81,245	520,353	29,363	549,716

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	37,650	36,486
減価償却費及び償却費	31,683	30,059
固定資産減損損失	17,446	24,051
金融収益及び金融費用	9,579	8,136
持分法による投資損益(△は益)	△28,613	△23,163
固定資産除売却損益(△は益)	△1,058	△1,498
法人所得税費用	14,933	7,782
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△18,583	55,835
棚卸資産の増減(△は増加)	31,396	28,270
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△27,908	△43,767
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	674	320
その他	△19,792	△15,528
小計	47,408	106,986
利息の受取額	4,709	3,785
配当金の受取額	18,439	20,326
利息の支払額	△19,261	△16,746
法人所得税の支払額	△12,186	△14,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,109	99,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,258	△31,943
有形固定資産の売却による収入	767	11,846
無形資産の取得による支出	△3,566	△3,061
短期貸付金の増減(△は増加)	2,470	1,083
長期貸付けによる支出	△4,174	△4,157
長期貸付金の回収による収入	1,165	1,919
子会社の取得による収支(△は支出)	△5,222	△9,100
子会社の売却による収支(△は支出)	10	△467
投資の取得による支出	△8,455	△6,315
投資の売却による収入	10,681	6,731
その他	23,791	△445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,792	△33,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	△29,012	△30,383
長期借入れによる収入	163,996	122,767
長期借入金の返済による支出	△179,780	△173,948
社債の発行による収入	29,820	—
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	—	5
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△129	△18
非支配持分株主からの払込による収入	3,209	323
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△5,629	△9,382
非支配持分株主への配当金の支払額	△2,320	△1,763
その他	△2,752	△2,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,600	△114,695
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△17,282	△48,666
現金及び現金同等物の期首残高	420,658	403,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	372	△10,667
現金及び現金同等物の期末残高	403,748	344,414

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(2015年6月23日)提出における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

①報告セグメントの概要

当社は、従来の商品分野を中心とする組織に加え、機能や産業領域を基にする組織も取り入れた体制の構築を目的とし、2015年4月1日付にて4部門・9本部制を廃止し、9つの本部に再編しております。これに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

報告セグメントの主な商品・サービスは「2. 企業集団の状況」に記載しております。

②報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、法人所得税費用の計算方法を除き、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の取引は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

当連結会計年度より、当社グループの経営管理指標に基づき開示項目を見直しの上、変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の項目により作成しております。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	157,978	80,850	104,056	137,213	308,866	427,306	229,409
セグメント間収益	9	1,535	2	2	12	124	9
収益合計	157,987	82,385	104,059	137,215	308,879	427,431	229,419
売上総利益	28,505	25,257	18,793	7,281	14,985	39,274	20,333
営業活動に係る利益	4,707	7,069	5,069	△4,753	△13,114	11,901	7,512
持分法による投資損益	1,576	192	2,174	9,656	11,774	588	2
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	2,645	3,279	4,326	3,548	△2,739	6,271	2,426
セグメント資産	134,273	170,387	156,003	163,312	459,720	290,093	161,992
(その他の資産項目)							
持分法で会計処理されている 投資	11,749	1,576	15,214	57,576	242,409	12,453	26,215
資本的支出	3,009	1,701	12,897	9,967	4,199	698	941
売上高(注)							
外部顧客への売上高	316,168	442,718	355,268	186,083	586,354	675,901	411,414

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	生活資材	リテール 事業	計			
収益						
外部顧客からの収益	175,530	157,172	1,778,383	31,317	—	1,809,701
セグメント間収益	104	447	2,248	358	△2,606	—
収益合計	175,635	157,619	1,780,632	31,675	△2,606	1,809,701
売上総利益	18,378	20,647	193,458	5,718	△1,489	197,688
営業活動に係る利益	4,291	4,637	27,321	5,681	548	33,550
持分法による投資損益	380	2,212	28,557	16	39	28,613
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	2,357	3,281	25,398	7,408	268	33,075
セグメント資産	222,484	162,193	1,920,461	182,329	194,567	2,297,358
(その他の資産項目)						
持分法で会計処理されている 投資	7,285	14,787	389,267	4,867	△78	394,055
資本的支出	573	1,244	35,233	1,476	—	36,710
売上高(注)						
外部顧客への売上高	876,179	220,273	4,070,362	34,932	—	4,105,295

当期純利益又は当期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額268百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△962百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等1,231百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額194,567百万円には、セグメント間取引消去等△86,421百万円、各セグメントに配分していない全社資産280,988百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資産運用資産及び有価証券等であります。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	141,155	91,788	106,568	74,169	270,055	409,332	187,437
セグメント間収益	15	1,676	20	10	3	20	12
収益合計	141,170	93,465	106,589	74,180	270,059	409,352	187,449
売上総利益	25,082	26,298	17,731	2,421	9,075	40,731	18,116
営業活動に係る利益	4,704	5,640	3,702	△8,438	△4,113	12,954	6,510
持分法による投資損益	4,553	325	603	3,902	8,156	1,251	662
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	5,916	3,127	2,174	△6,935	4,661	8,985	5,009
セグメント資産	131,951	164,187	164,538	140,037	390,478	261,698	132,132
(その他の資産項目) 持分法で会計処理されている 投資	14,393	1,596	17,183	58,286	217,937	12,693	24,941
資本的支出	1,558	4,797	11,574	5,152	4,297	762	2,270
売上高(注)							
外部顧客への売上高	317,770	627,883	279,264	133,003	494,624	622,956	365,197

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	生活資材	リテール 事業	計			
収益						
外部顧客からの収益	179,420	154,831	1,614,760	43,312	—	1,658,072
セグメント間収益	112	460	2,333	596	△2,929	—
収益合計	179,532	155,292	1,617,093	43,908	△2,929	1,658,072
売上総利益	18,907	18,484	176,850	5,513	△1,624	180,739
営業活動に係る利益	4,708	3,547	29,216	37	△10	29,242
持分法による投資損益	838	2,857	23,150	13	△0	23,163
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	3,058	3,442	29,439	4,686	2,400	36,526
セグメント資産	214,661	135,899	1,735,585	142,341	178,742	2,056,670
(その他の資産項目) 持分法で会計処理されている 投資	9,694	16,401	373,129	4,569	△101	377,597
資本的支出	709	903	32,026	1,476	—	33,503
売上高(注)						
外部顧客への売上高	902,480	216,858	3,960,040	46,609	—	4,006,649

当期純利益又は当期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額2,400百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,766百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等633百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額178,742百万円には、セグメント間取引消去等△74,360百万円、各セグメントに配分していない全社資産253,102百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(1株当たり情報)

①基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
基本的1株当たり利益(円)	26.44	29.20
希薄化後1株当たり利益(円)	26.44	29.20

②基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	33,075	36,526
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益(百万円)	33,075	36,526
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権に係る調整額(百万円)	△2	△1
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益(百万円)	33,073	36,524
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	1,251,027	1,251,018
希薄化性潜在的普通株式の影響(千株)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	1,251,027	1,251,018

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2015年3月31日)	当事業年度末 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,344	212,489
受取手形	9,667	7,309
売掛金	215,932	175,936
商品	126,428	114,073
前渡金	16,533	14,518
短期貸付金	72,273	54,592
繰延税金資産	653	900
その他	51,457	39,316
貸倒引当金	△463	△110
流動資産合計	728,827	619,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,732	3,098
土地	9,932	3,171
その他	1,932	1,561
有形固定資産合計	17,597	7,831
無形固定資産		
ソフトウェア	2,368	2,229
のれん	6,479	5,672
その他	330	141
無形固定資産合計	9,178	8,043
投資その他の資産		
投資有価証券	123,154	105,173
関係会社株式	610,841	610,254
関係会社出資金等	27,081	28,167
長期貸付金	43,563	41,126
固定化営業債権	92,224	79,041
繰延税金資産	—	288
その他	16,466	14,391
貸倒引当金	△76,827	△68,282
投資損失引当金	△11,256	△1,813
投資その他の資産合計	825,247	808,347
固定資産合計	852,023	824,222
繰延資産		
社債発行費	303	222
繰延資産合計	303	222
資産合計	1,581,155	1,443,469

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2015年3月31日)	当事業年度末 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,565	5,859
買掛金	209,161	177,598
短期借入金	134,965	139,366
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	1,474	977
前受金	12,002	12,097
預り金	58,928	61,899
賞与引当金	2,542	2,795
その他	19,853	9,379
流動負債合計	466,495	429,974
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	641,266	578,860
繰延税金負債	8,574	—
退職給付引当金	7,475	7,984
その他	12,390	10,165
固定負債合計	749,706	657,011
負債合計	1,216,201	1,086,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金		
資本準備金	152,160	152,160
その他資本剰余金	3,110	3,110
資本剰余金合計	155,271	155,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,819	23,844
利益剰余金合計	23,819	23,844
自己株式	△159	△161
株主資本合計	339,270	339,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,848	24,193
繰延ヘッジ損益	△9,166	△7,003
評価・換算差額等合計	25,682	17,190
純資産合計	364,953	356,484
負債純資産合計	1,581,155	1,443,469

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	2,560,367	2,530,034
売上原価	2,504,437	2,484,730
売上総利益	55,929	45,304
販売費及び一般管理費	52,433	55,700
営業利益又は営業損失(△)	3,495	△10,396
営業外収益		
受取利息	4,528	3,593
受取配当金	42,044	37,377
デリバティブ評価益	-	3,163
その他	6,547	7,274
営業外収益合計	53,119	51,408
営業外費用		
支払利息	14,442	12,927
デリバティブ評価損	470	-
為替差損	3,840	4,084
その他	3,633	3,064
営業外費用合計	22,387	20,076
経常利益	34,228	20,935
特別利益		
固定資産売却益	274	1,357
関係会社株式等売却益	9,859	1,081
投資有価証券等売却益	317	1,623
貸倒引当金戻入益	1,040	6
合併に伴う利益	-	128
特別利益合計	11,492	4,196
特別損失		
固定資産除売却損	58	4
減損損失	624	114
関係会社等整理・引当損	43,549	18,533
投資有価証券等売却損	0	10
投資有価証券等評価損	51	748
特別損失合計	44,283	19,411
税引前当期純利益	1,437	5,721
法人税、住民税及び事業税	987	△1,491
法人税等調整額	1,243	△2,195
法人税等合計	2,230	△3,686
当期純利益又は当期純損失(△)	△792	9,407

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	160,339	152,160	3,110	155,271	30,109	30,109	△157	345,563	
会計方針の変更による累積的影響額					131	131		131	
会計方針の変更を反映した当期首残高	160,339	152,160	3,110	155,271	30,241	30,241	△157	345,694	
当期変動額									
剰余金の配当					△5,629	△5,629		△5,629	
当期純損失(△)					△792	△792		△792	
自己株式の取得							△1	△1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△6,422	△6,422	△1	△6,424	
当期末残高	160,339	152,160	3,110	155,271	23,819	23,819	△159	339,270	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,813	△8,543	6,270	351,833
会計方針の変更による累積的影響額				131
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,813	△8,543	6,270	351,965
当期変動額				
剰余金の配当				△5,629
当期純損失(△)				△792
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,034	△622	19,411	19,411
当期変動額合計	20,034	△622	19,411	12,987
当期末残高	34,848	△9,166	25,682	364,953

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	160,339	152,160	3,110	155,271	23,819	23,819	△159	339,270	
当期変動額									
剰余金の配当					△9,382	△9,382		△9,382	
当期純利益					9,407	9,407		9,407	
自己株式の取得							△2	△2	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	25	25	△2	23	
当期末残高	160,339	152,160	3,110	155,271	23,844	23,844	△161	339,293	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34,848	△9,166	25,682	364,953
当期変動額				
剰余金の配当				△9,382
当期純利益				9,407
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,655	2,162	△8,492	△8,492
当期変動額合計	△10,655	2,162	△8,492	△8,468
当期末残高	24,193	△7,003	17,190	356,484

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他

記載事項はありません。